

人民革命党が政権奪還

こいぶちしんいち
鯉 湖 信 一

概 況

「モンツァメ」(モンゴル電波ニュース)と国営テレビが共同で年末恒例の「10大ニュース」を発表したが、そこには次のような項目が列挙された。

1位=10年に一度の国勢調査実施, 2位=雪害, 3位=首都とスフバートル間に舗装道路開通, 4位=国会および地方議会選挙で人民革命党勝利, 5位=ナーダム(大祭典)相撲大会でスフバトが優勝, 10年ぶりに獅子称号(大関級)誕生, 6位=シドニー五輪でモンゴル選手団不振, 7位=モンゴル大百科事典刊行, 8位=憲法改正論議活発化, 9位=プーチン大統領が来訪, 10位=野党が団結して民主党結成。

上の10大ニュースをみると、2000年のモンゴルは家畜が350万頭近く死亡するという甚大な雪害、人民革命党の政権奪還などはあったものの、前年のような内閣不信任成立、カジノ導入をめぐる国会議員の有罪判決、銃乱射事件といったマスコミを騒がすような大きな事件もなく、また外国首脳の来訪も少なく、モンゴル国民にとっては比較的平穏な年であったと言えそうだ。

政治的には、1992年の新憲法施行後3回目の国政選挙で人民革命党が民主連合に圧勝し、政権を奪還したことが特筆される。新首相にはN・エンフバヤル人民革命党党首が就任したが、混乱を極めた政治に安定がもたらされるのか、経済は成長を確保できるのか、国民の期待が高まる中で新政権が発足した。

そうしたなか、新政権は今後4年間の政府活動計画を策定し、またそのなかでも当面の優先事業として金融システム健全化、国内産業復興、失業削減など12事業計画を推進するとした。

経済面では、GDP成長率4%の政府目標は、雪害による牧畜産業の不振から目標は達成できなかったが、インフレ率、財政赤字、貿易収支等々の改善は図られた。しかし個別にみると、産業部門によっては依然として低迷状態が続いている。

外交面では、1994年6月に採択された「外交政策の指針」に沿って、引き続き

全方位的な政策を活発に展開したが、特に近年中国との関係緊密化が進むなかで、プーチン・ロシア大統領のモンゴル訪問が実現したことに象徴されるように、停滞気味であったロシアとの関係復活への動きが注目された。

国内政治

民主連合の末路——分裂の果てに

7月に新憲法下での第3回総選挙が行われ、民主連合政権は壊滅的な敗北を喫した。

1996年6月、第2回目の総選挙で国民の大きな期待を担って75年におよぶ人民革命党の単一支配を破って政権を握った民主連合政権であったが、特に政権後半の2年間、内閣が4度交代するなど政治が混乱し、貧困や汚職の拡大を招いた。選挙結果は、まさに国民の厳しい批判の反映であったと言える。

1996年、政権の座についた当時の民主連合政権は議員の平均年齢が33歳弱、首相が42歳、閣僚の平均年齢も42歳という若さで、ほとんどが政治は未経験であった。文字どおり手垢の付いていない新鮮さを売り物に登場したのである。

民主連合は選挙期間中から行政改革、中央集権体制の打破、市場経済の加速化、財政赤字削減、大幅減税、汚職・不正追放、民族資本や中小企業の保護・育成、社会保障の拡充等々を主張していた。選挙向けのなものも少なくなかったが、新政権発足後、次々と急進的な改革を打ち出したのである。例えば中央省庁の統廃合、輸出規制の撤廃、電力、石炭、石油などの基本料金の自由化、公共住宅の私有化、賃貸方式の土地貸与等々、実に目をみはるほどの勢いであった。

こうした急進政策への強い反対は当初からあったが、改革への勢いに押されて反対はかき消されていた。しかし、一向に国民生活に改善の兆しがみえないという状況の中で、1998年4月に国会議員の閣僚兼任の是非をめぐる政権内部に分裂が起こり、エンフサイハン内閣が総辞職した。これをきっかけに政権内部の権力争いが激化し、また与党議員を巻き込んだ汚職事件やスキャンダルが続発した。さらに民主化運動のシンボリック的存在であったゾリグの不慮の死があって、民主連合は分裂状態となり、リーダーなき政治状況が作り出されていった。

例えば、1998年4月にエンフサイハン内閣総辞職の後を引き継いだエルベグドルジ内閣は、銀行の合併問題に端を発した政府非難に抗しきれず、わずか3カ月で総辞職した。そしてその在任期間よりも長い数カ月もの空白期間の後によろや

く首相に就任したナランツァツラルトも在任期間7カ月余りで退任を余儀なくされ、アマルバヤルに首相の座を引き渡したのである。

こうした首相交代劇の裏で、特に総選挙が近づくにつれ政党の離合集散、新党の結成が活発化した。主だった動きだけを見ても、1998年12月に新興財閥エレル社社長のB・エルデネバトによって新民主社会党が結成されたのを皮きりに、1999年1月に共産党、同5月に地方開発党、2000年1月に民主党が結成され、2月には民主連盟が民主連合から脱退し、同3月には国民勇気党、新社会民主党などが結成された。これらの新党結成のほとんどが民主連合の分裂の動きと関係している。例えば民主党も新社会民主党も民主連合内の最有力政党である民族民主党の離党者を中心に組織されたものであり、国民勇気党も民主連合のゾリグ派のメンバーによって組織されたものであった。

こうした民主連合の分裂劇は有権者の嫌気を誘い、4月12日の『ウヌードル』紙の世論調査では支持率1位が人民革命党で46.2%、新民主社会党が12.5%、民主連合の中核であった民族民主党、社会民主党の支持率は数%にまで落ち込んだ。

総選挙——人民革命党が圧勝

7月の新憲法下3度目の総選挙では人民革命党が実に定数76議席中、72議席を獲得し、政権を奪還した。投票率82.43%という高い投票率のもとでの結果であった。小選挙区制という選挙制度のもとで、しかも民主連合政権の悪評判下、小政党が乱立状態という状況の中で、人民革命党の勝利は予想されていたものとはいえ、圧倒的な勝利に人民革命党自身が戸惑うほどであった。

人民革命党以外の議席獲得政党は民族民主党、国民勇気党、新民主社会党、無所属が各1議席で、改選前50議席を有していた民主連合会派は民族民主党が1議席を確保したのみで、社会民主党は1議席も得られないという惨憺たるものであった。民主化運動以来のリーダー、首相、国会議長、大臣経験者が軒並み落選し、唯一、元首相のナランツァツラルトが当選しただけで、社会民主党に至っては次期大統領選挙に候補者を擁立すらできない(国会に議席を有する政党のみが権利を持つ)という有様で壊滅的敗北であった。

前回の選挙で、民主連合政権は民主化の推進と市場経済の加速化による経済の復興を掲げ、国民の大きな期待を担って登場したわけだが、前述したように政権後半2年間の政治的混乱、急進的改革路線の行き詰まり、汚職事件の続発、貧富の差の拡大、犯罪の増加等々から国民の政治不信、反感が高まり、それが人民革

命党の圧倒的勝利につながったようだ。

10月には地方議会の統一選挙が行われたが、ここでも人民革命党が全国定数695議席中、555議席(その後、補欠選挙などで若干の移動あり)を獲得するという圧倒的勝利を得た。

人民革命党政権の政策

N・エンフバヤル人民革命党党首が首相に就任し、民主化と市場経済化の推進と同時に、社会政策重視を強く打ち出した。特に当面の問題として地方在住者の生活向上、農牧畜業の強化、民族産業の復興、ビジネス環境の改善、輸出産業の振興、貧困の撲滅などをはかるとし、また社会秩序の確立に全力を尽くし、前政権からの問題として汚職の一扫を断固進めると強調した。

エンフバヤル首相は就任早々に、こうした政策目標の実現をめざして政府法を改正し(8月3日)、大幅な中央省庁改編を断行した。新たに産業・通商省、社会保障・労働省の2省を設置し、大蔵省を財政・経済省、法務省を法務・内務省、農牧省を農牧業・産業省に改編した。これに内閣官房長官を閣僚職として、前政権の9省11閣僚体制を11省13閣僚体制としたのである。また各省には副大臣ポストを新設するとともに、次官、局長等幹部人事を大幅に刷新した。

また各大臣には、Ch・オラーン財政・経済相、B・ジグジド・インフラ開発相、P・ニャムダワー保健相など、それぞれの専門家で閣僚経験をもつ人材をあてる一方で、国防相に国民的英雄である宇宙飛行士のJ・グルラグチャーや自然環境相に著名な古生物学者のU・バルスボルドを配した。

またエンフバヤル政権は「政府活動計画」を策定し、2004年までの政府方針を明示し(9月1日国会採択)、その基本目標として、(1)経済改革の継続と深化、高度成長の実現、(2)輸出指向政策の実施、(3)教育、文化を優先した開発と人材育成、(4)社会資本の整備、所得配分の改善と社会保障制度の確立による生活水準の向上、(5)地域開発ドクトリンの導入による地域間格差、生活水準格差の解消、(6)モンゴルの条件に合った政策策定と実行力、アカウンタビリティのある国家体制の確立などの6項目をあげた。

さらに10月には当面の優先事業として金融システムの健全化、国内産業の復興、インフラ開発、土地の有効利用、失業削減、その他を決定した。そうした方針に沿って、例えば11月には税法改正(付加価値税を現行13%から15%に引き上げ、家畜課税に地域間格差を設け、輸入関税を現行5%から7%に引き上げ、その他)が行われ、ま

た土地法改正を国会審議(12月)に上げた。また社会政策を強化する立場から社会秩序強化計画策定作業部会設置(8月),反社会的過激報道のマスコミ取締り強化表明(同),一部年金の50%増額,最低賃金の引き上げ(10月),社会福祉法改正(11月)などを進めた。

政権発足から半年にすぎず,まだ評価を下すのは尚早であるが、『ゾーニー・メデー』紙は、「新政府100日の10の成果」として,(1)「ミレニアム道路整備計画」(モンゴルの東西南北を結ぶ道路網整備計画)の策定,(2)最低労働賃金の引き上げ,(3)ロシア大統領の来訪,中国の対モンゴル支援拡大,(4)雪害被災の1800戸牧畜民世帯へ12万頭の家畜援助,冬営準備に井戸157修理,発電所に石炭確保,(5)反酩酊闘争を政府庁舎から開始(政府庁舎での飲酒禁止),(6)地方議会選挙での勝利,その他をあげた。

また内政面では,1998年4月のエンフサイハン内閣総辞職の引き金となり,その後の政治的混乱を招くきっかけとなった「国会議員の権限に関する法律第8条」(国会議員は閣僚の職務を兼任できる,というもの)をめぐる法解釈問題が再び大きな論争を巻き起こした。憲法裁判所が同条項は憲法違反であり,国会議員は閣僚を兼任できないとの判決を下したにもかかわらず,エンフバヤル新政権はその判決を無視して閣僚を任命し,さらに憲法裁判所の判決無効決議を国会で採択したのである。その国会採択に対して大統領が拒否権を発動したが,国会は大統領拒否権の受け入れをも拒否したのである。この問題では,憲法裁判所が判決遵守を政府に改めて要求しており,論争の火種は残ったままである。

経 済

32年ぶりの大ゾド被害

モンゴルでは2000年の冬から春にかけて,ゾドと呼ばれる大雪と寒波によって家畜約350万頭近くが死亡するという大きな被害を受けた。

これまで記録されている大きな自然災害は,1944-45年の808万頭死亡を筆頭に,1954-55年の189万頭,1956-57年の100万頭,1967-68年の266万頭,1976-77年の145万頭,1993年の54万頭,1996-97年の70万頭などであった。全家畜数に占める死亡家畜の割合でみると,特に1945年の被害は実に32.2%という甚大なものであった。死亡比率からみると,2000年は10.4%の被害であり,1945年,1968年に次ぐ3番目に大きなものであった。

モンゴルで家畜が被る自然災害の主なものは早魃と雪害であるが、特に甚大な被害が出るのは、夏が早魃で牧草の成長が十分でなかったところに冬に大雪が降るといふ、二重に災害が重なったときである。実際、大被害を受けた1945年、1968年、そして2000年も前年の夏が早魃状態であった。

確かに2000年の自然状況は例年になく厳しいものではあったが、被害を大きくした要因は大雪以外にもあったようだ。その一つは牧畜社会が十分に市場経済に適合できるまでに至っていないという問題である。

例えば、私有化開始後の家畜の急増である。社会主義時代を通じて2200万～2400万頭で推移していた家畜数が、1987年の2274万頭から1999年には3350万頭と実に1000万頭以上増加したのである。特にカシミアが高収入に繋がるというので、山羊だけで650万頭以上も増加している。山羊は雪害に弱く、また草を根こそぎ食べるので牧草地を劣化させてしまうという問題を抱えているため、大量に飼育することは伝統的に戒められていた。

こうした家畜急増の一方で、干し草調達量は1987年の124万トンから1999年には約半分近い71万トンにまで落ち込んでいる。飼料生産の落ち込みはさらに大きい。つまり家畜が大幅に増加したのに対して、雪害対策の基本である飼料や干し草の準備が極端に減少していたのである。しかも社会主義時代の協同組合組織が崩壊した

ままで、新しい相互扶助組織が構築されていない中で雪害に見舞われたことも大きな要因だった。この他にもさまざまな人為的な要因が重なって被害を大きくした。2000年の雪害は一面、人災的な部分が少なくなかったとも言える。

国家財政が若干改善

政府が掲げていた2000年度のGDP成長率目標は4%以上というものであった。しかし2001年2月末現在、まだ政府から公式数値は発表されておらず、また非公式で流れている情報も中央統計局と財政・経済省との間で見解が食い違っている。中央統計局は国会に対して非公式的にマイナス1～2%と報告しており、他方、財政・経済省はプラス1.1%を達成したという見解を取っている。

いずれにせよGDP成長率は目標を下回ったことは間違いない。マクロ面で見ると1999年を大きく下回ったのは、総家畜数がゾド被害により10.3%の減少、建設部門(建設組立て・大修理総額)が14.1%の減少で、その他はおおむね1999年を上回る数値で、目標を達成した。つまり牧畜業と建設部門がGDP成長の足を引っ張った構図となっている。

消費者物価上昇率は目標が15%以下であったが8.1%に抑えられ、失業者数も1999年比で1200人(3%)減少し、工業総生産は2.4%の増加であった。国家財政は歳入が31%余り増加して財政赤字は627億^{ドル}となり、前年に比べて355億^{ドル}減少した。これは一昨年の税制改革などの成果があらわれたものと見られ、所得税収入の89.8%増、貿易税の3.5倍増などが大きく影響した。また貿易は輸入が12%増加して5億7420万^{ドル}になったが、輸出が20.7%もの大幅増加をみて4億3230万^{ドル}に達し、貿易赤字は1999年比で1260万^{ドル}の減少となった。マネーサプライ(M₂)も1999年の2%増(前年比)に対して18.6%増と大幅に拡大した。

このように牧畜、建設部門を除いてマクロ経済指標面からは経済活動の活発化が窺えるが、個別に観察すると依然として問題が山積している。

例えば、モンゴルの重要な工業産品である粗銅、粗モリブデン、梳毛カシミヤはいずれも前年比生産を下回った。粗モリブデンは31.6%減、梳毛カシミヤは26.4%減という大幅な減少であった。銅(99%)に至っては1999年の41.5%の生産量でしかなかった。

中央統計局が定めるいわゆる主要工業製品169品目のうち、1999年比で生産増加をみたのが92品目、減少が52品目、生産停止が20品目という状況であった。顕著な特徴としては、ビールの75.3%増を筆頭にウオッカ、果実酒などのアルコール

飲料が軒並み増加したのに対して、建設資材関係は石灰25.4%減、セメント11.4%減など、ほとんどが前年比マイナスであった。

また小麦粉が40.3%減で4万トンのみに落ち込んだ。小麦粉はモンゴル人の主要な食糧で1980年代から数年前までは15万～19万トンを生産されていた。同じように乳製品も落ち込みを続けており、2000年の生産量154万kgは10年前のわずか3%にすぎない。

農業部門は野菜が前年を上回ったが、穀物、馬鈴薯などは前年に引き続いてマイナスであった。また冬季の自然災害対策として家畜飼料、干し草の準備は欠かさないが、飼料生産、干し草調達も十分でなかったことは前述した通りである。

金融面では不良債権を抱えた銀行の倒産(1月に復興銀行、5月に投資技術革新銀行など)がまだ続いており、政府は当面の優先事業の筆頭に金融システム健全化を掲げている(10月)。

また2000年にはゾドによる家畜被害に加えて、ドルノド県などを中心に家畜伝染病の口蹄疫が発生して伝染家畜の大量処分が行われたり(5月)、ロシアが口蹄疫に関連して、一部家畜の輸入停止措置を取るといった問題も発生した。また上半期だけで1226件の草原・森林火災が発生した。

対 外 関 係

モンゴルは1994年6月、外交政策の基本を示す「国家安全保障の指針」、「外交政策の指針」、「軍事ドクトリンの基礎」の三つの重要文書を国会で採択した。これは人民革命党政権下で採択したものであったが、その後の各政権もこの基本指針に沿う形で、それぞれが「政府活動計画」を策定し、外交を展開してきた。

そして2000年1月21日には対外関係省が「2000年外交目標」を発表した。ここではロシアとの政治対話の強化、中国とのハイレベルの相互訪問の頻度維持と合意事項の達成、日本およびアメリカとの政治対話継続とハイレベルの相互訪問実施、韓国との外交関係樹立10周年記念行事の実施、日本、韓国、アメリカを含む太平洋諸国およびEUを含むヨーロッパ諸国との経済交流強化などが示された。

前述したように、モンゴルでは7月に人民革命党が政権の座についたが、基本的外交政策には当面、変更はないと見てよい。新政権も「政府活動計画」を策定したが(9月)、ここでは1994年の「外交政策の指針」に沿った外交方針が示されている。ただ基本政策には変更はないが、人民革命党は選挙戦で民主連合を「ア

アメリカ偏重」と非難しており、「政府活動計画」においても前政権と新政権の間には、各国の位置付けに関して若干のニュアンスの違いが現れているのが注目される。

例えば、民主連合政権下の「政府活動計画」では、「ロシア、中国、アメリカとの関係を優先させることの意義を認めて」とロシア・中国に並列してアメリカが置かれる記述があり、また国別記述の中でもロシア、中国に次いでアメリカが重要国として取り上げられていたのだが、人民革命党新政権の「政府活動計画」では、「ロシア、中国、アメリカとの関係……」というロシアとアメリカを並立した記述は削除され、最初に「隣国関係」という項目を設けて、最重要国としてロシア、次いで中国を取り上げ、アメリカは「アジア・太平洋地域諸国関係」の項目中の一番目の国として日本の前に位置づけている。

対ロシア関係

ロシアとの関係で特に注目されたのは、プーチン大統領のモンゴル公式訪問(11月13,14日)に象徴される関係強化の動きであった。

モンゴルにとって、ロシアが最も重要な国であることは一貫して変わっていない。新政権の「政府活動計画」においても、中国の前に置いて「ロシアとの善隣友好関係、平等、相互互惠の協力を友好協力条約の方針にそって全分野にわたって拡大発展させ、山積する問題を適切に解決する」と明示している。

しかし民主化後の10年間、首脳交流をはじめさまざまな分野の交流は中国に大きく水をあけられた感があった。10年間に中国からは楊尚昆、江沢民の両国家主席、李鵬首相のモンゴル訪問が実現している。だがロシアとの交流では、モンゴル側からの大統領、首相の訪問はたびたび行われたが、ロシアからは副首相レベルにとどまり首脳訪問は皆無であった。1996年にチェルノムイジン首相の訪問が合意されたが、結局実現しなかった。そうした意味で2000年の外交目標に掲げられた「ロシアとの政治対話強化」は、ロシア・中国両国とバランスの取れた関係構築を目指すモンゴルにとっては、きわめて重要な意味を持つものであり、プーチン大統領の訪問は強く期待されるものであった。

プーチン大統領の訪問は、旧ソ連時代を通じて元首としては26年ぶりの訪問であり、もちろんロシア大統領としての初訪問であった。プーチン大統領の訪問時には、両国関係の強化・発展に関する「ウランバートル宣言」を発表して、民主化以後停滞気味であった関係からの脱却、強固な関係の復活をアピールした。

プーチン大統領は記者会見で、「モンゴルはロシアの外交政策の中で優先的な特別な地位にある」とまで述べている。

プーチン大統領の訪問に合わせて、第8回政府間通商・経済科学技術会議が開催されたが、そこでは科学、技術、保健、教育、農業など12プロジェクトの協力問題などが討議された。

この他の注目される事項としては、モンゴル・ロシア国境(特にトゥバ共和国)付近で家畜泥棒が横行し、その対策がしばしば両国政府間の協議テーマにまでのぼったこと、またアンガラスクからウランバートル經由北京に達する天然ガス・パイプラインのモンゴル領内通過契約書への署名(1月20日)、トヤー外相のロシア訪問(7月)、イワノフ安全保障会議議長の来訪(9月)、ロシアが2001年1～9月まで対モンゴル関税を一部免除および減額決定したことなどがある。

対中国関係

中国はロシアと並んで、モンゴルにとっては最も重要な国であり、中国との関係強化は対外政策の主要目標となっており、民主化以降、両国関係は人的、物的交流が急速に拡大している。

2000年には首脳級の往来のような大きな外交イベントはなかったが、実務的交流を中心に順調に推移した。

特記すべき事項としては、遲浩田國務院国防部長の来訪(1月)、ゴンチグドルジ国会議長の訪中(3月)、トヤー外相の訪中(4月)、モンゴル～香港間の航空協定締結(5月)、葉選平・政協全国委副委員長の来訪(8月)、尉健行・中国共産党中央委政治局常務員兼書記の来訪(11月)、中国がスフバートル県のトゥムルティン・オボー一亜鉛鉱床開発に1億元の低利借款の追加供与を決定(10月)したことなどがあげられる。

遲浩田国防部長来訪の際には、軍事交流の進展について意見交換が行われ、中国からの800万元相当の無償軍事援助供与文書(兵士の宿舎、国防大学整備など)の署名が行われた。また中国側からはモンゴルの非核地位への支持表明があり、バガバンディ大統領からは天然ガス・パイプラインのモンゴル領内通過を支持するよう江沢民主席への伝達依頼がなされた。

トヤー外相の訪中の際には、唐家璇外相や石広田・対外貿易協力相との間で両国関係、貿易・経済協力問題等で意見交換が行なわれた。尉健行・中国共産党中央委政治局常務委員兼書記の来訪では、中国側からモンゴルの「ミレニアム道路

整備計画」と中国の西部大開発を関連づける可能性について言及がなされ、注目された。

この他、民族民主党代表団の訪中(团长：デルゲルマー同党幹事長，1月)，ウランバートルでモンゴル商工会議所と中国貿易・経済協力会共催で中国人投資家会開催(1月)，社民党代表団の訪中(团长：アルタンホヤグ同党幹事長，3月)などがあった。また中国政府から雪害克服資金として100万円の無償援助が行われた(5月)。

対日本関係

2000年には大きな外交イベントこそなかったが、第7回支援国会合での合意(1999年6月)、故小渕首相のモンゴル訪問時の合意事項を中心にした日本の対モンゴル支援活動を軸に両国関係は進展した。新政権に移行した後も、その流れに変化はなく、7月に首相に就任したエンフバヤル首相は、朝日新聞のインタビューに答えて、「最初の公式訪問先として日本を訪問する」(11月3日)と対日重視の継続を強調し、実際2001年の2月に日本を公式訪問することとなった。

両国関係は首脳交流の積み重ね、経済協力、民間レベルの交流などを土台に、さまざまな面で拡大の一途を辿っているが、2000年は特にモンゴルの雪害に対する日本の支援の輪が大きく広がったのが特徴的であった。

主な動きをあげてみると、2月にはバトトゥル文相が来訪し、中曽根文相と教育、文化、科学技術発展に関して意見交換し、日本文化センター設立の合意書などに署名した。6月には人材育成センター、地方保健サービス向上・診療センターおよび初等教育学校校舎改善・修理計画の政府間交換公文(計4億6400万円相当)の署名が行われ、またアマルジャルガル首相が故小渕首相の葬儀に参列した。

7月には友好ミレニアム祭が開催され、さまざまな催しが行われた。8月には無償援助による「村落発電施設改修」(25カ所)の第3次計画が開始され、9月にはJICAによるウランバートル市道路改修調査の開始、緊急雪害克服援助10億320万円供与、日本モンゴル経済協力協議開催、11月には雪害対策に日本政府が携帯用ガスコンロ2万2000個、発電機、手動井戸用ポンプなどの供与を決定、12月にはトゥブ県エルデネ郡からヘンティ県ウンドルハーンまで250㌔の舗装道路建設の調査計画に署名がされた。

このほか日本政府の草の根無償や民間団体などによる地方の医療サービス向上、学校施設の改善、水質改善、雪害克服支援などの援助活動が幅広く展開された。

その他

モンゴルは幅広い外交を目指しており、2000年もアジア諸国を中心に活発な外交を展開した。

対米関係で特記される動きとしては、バンコクで両国政府間の安全保障問題協議が行なわれたこと(5月)、スラコム国防省副長官の来訪(7月)、ブラー・アメリカ太平洋海軍総司令官の来訪(8月)、エネビシ国会議長の訪米、バガバンディ大統領の訪米(9月)、麻薬撲滅にアメリカ政府が機材援助(9月)等々がある。

この他の注目される動きとしては、トヤー外相がフィンランドを訪問し、航空協定に署名(2月)、アマルジャルガル首相が訪英し、航空協定に署名(2月)、ゴンチグドルジ国会議長が韓国を訪問(3月)、カザフスタン(アルマトイ)～ウルギー(バヤンウルギー県)間に1995年以來の航空路再開(3月)、チャン・ドゥック・ルオン・ベトナム国家主席が元首として5年ぶりに来訪(4月)、バガバンディ大統領がドイツ、イタリア、バチカン、ブルガリアを歴訪(5月)、韓国が通信網整備に1960万ドルを低利借款供与(6月)、モンゴル・ベトナム間航空協定署名(6月)、バガバンディ大統領がフィリピン訪問(9月)、サマーン・ラオス国民議会議長が来訪(10月)、カナダに大使館の開設を決定(11月)、第5回モンゴル・EU協力合同会合開催(12月)等々があげられる。

2001年の課題

2001年5月には大統領選挙が実施される。したがって前半はそれを軸に政治は動くことになる。選挙は、2000年の総選挙で惨敗した人民革命党以外の各政党が団結して候補者を一本化できるかが焦点となる。人民革命党以外の勢力では元首相のエンフサイハンと前国会議長のゴンチグドルジを中心に調整が進んでいるが、一本化できなければ勝利は困難であろう。一方、人民革命党も派閥対立があり、現大統領のバガバンディ、現国会議長のエンフトブシンなどの有力候補ですんなり一本化されるか不明である。いずれにせよ2000年の総選挙で人民革命党は獲得議席数では大差を得たが、得票率からみるとそれほど大きな差はなく予断を許さない。

政府の掲げた2001年の経済・社会発展指針によれば、経済分野における構造改革強化、税・通貨政策の効率的な運用、国内産業の復興、輸出産業振興等々によってGDP成長率4%を目指すとしている。特に税務署を拡充し、徴税業務を改善することを掲げている。そして財政赤字額をGDPの6.8%まで削減し、外貨準備高

は輸入額の12週間分に相当する額まで増強するとしている。また貿易開発銀行、貯蓄銀行などの民営化を進め、ノンバンク機関の振興を図るなど、金融システム改革に大きな比重がおかれよう。

2000年夏が全国的に早魃状態であった上に、秋から例年になく積雪が多く、2001年冬から春は再び雪害に見舞われることが十分に予想される。政府も雪害対策システム、災害支援ネットワーク構築、牧草地の管理、干し草、飼料の備蓄の拡充などを掲げているが、対応は遅れており、2000年を上回る被害が予想される。

(亜細亜大学学長)

1月1日 ▶国家公務員給与25%引き上げ。

2日 ▶バガバンディ大統領、憲法改正条文に拒否権発動。

6日 ▶国会、大統領の改憲拒否決定を却下。

▶国会、自動車輸入特別税法改正案を採択。

10日 ▶民族民主党代表団、中国訪問。

▶投資技術革新銀行と復興銀行を解体。

11日 ▶国会無議席9政党が連盟結成宣言。

21日 ▶民主新社会党、第1回大会開催。

▶対外関係省、2000年外交目標を策定。

23日 ▶遅浩田・中国外相が来訪し、両国の国防分野での協力強化を協議、中国の対モンゴル資材無償供与協定(800万元)に署名。

28日 ▶国会、飲酒酩酊対策法案、関税法改正案、付加価値税法改正案など採択。

31日 ▶現在、不登校児童5万人(文部次官談)。

2月4日 ▶国会、情報技術振興指針を採択。

9日 ▶閣議、小型原子力発電所建設に関するモンゴル・ロシア政府間協定を原則了承。

10日 ▶バヤル大統領府長官、ロシア訪問。

▶トヤー外相、フィンランドを訪問し、政府間航空協定に署名。

▶雪害被害拡大、10日現在67郡で被害。

21日 ▶民主同盟が民主連合から脱退。

23日 ▶アマルジャルガル首相、プーチン・ロシア大統領に西部3県への電力供給善処要望。

28日 ▶アマルジャルガル首相、訪英。

▶モンゴル・イギリス政府間航空協定署名。

▶バトトゥル文相が訪日し、「日本文化センター」設立などで合意。

3月1日 ▶外務省国際局長らが訪中し、国際安全保障、地域安全保障などで意見交換。

▶閣議、麻薬対策国家計画を決議。

5日 ▶伝統統一党大会開催。

9日 ▶国民勇気党、結党大会開催。党首にS・オヨンを選出。

▶新社会民主党結党大会開催。党首にL・ダムディンスレンを選出。

▶ウランバートル市警、対外国人犯罪増加のため対策チームを組織。

14日 ▶社民党代表団、中国訪問。

▶日本の対モンゴル支援(ノンプロ無償19億円、食料援助4.4億円)文書に署名。

20日 ▶ゴンチグドルジ国会議長、中国訪問。

26日 ▶ゴンチグドルジ国会議長、韓国訪問。

27日 ▶バトトゥル文相、トルコを訪問し、文化・教育・科学分野政府間協力計画に署名。

29日 ▶カザフスタン(アルマトイ)〜ウルギー間の航空路再開(1995年以来)。

31日 ▶閣議、国内カシミア産業支援等を目的に「一部畜産原料に関する施策」決議。

4月4日 ▶対外関係省局長が中国、ロシアのWTO加盟支持を表明。

9日 ▶トブデンドルジ国防相、国会でロシアからの違法越境者が増加中と報告。

10日 ▶トヤー外相、キューバ訪問。

12日 ▶世論調査で政党支持率1位は人民革命党で46.2%、2位は民主新社会党で12.5%。

▶閣議、モンゴル・ベトナム間投資促進・保護協定を原則了承。

16日 ▶チャン・ドク・ルオン・ベトナム大統領が元首として5年ぶりに公式来訪。

20日 ▶ボルド国家安全保障会議議長、ロシア訪問。

23日 ▶トヤー外相、中国訪問。

5月1日 ▶モンゴル・ロシア間で領事問題、国境税関問題で協議、専門部会設置で合意。

▶中央銀行は総裁令で債務返済不能に陥ったホトシ銀行を閉鎖。

▶ドルノゴビ県を中心に各地で口蹄疫が発

生、感染家畜の処分、人の移動制限等決定。

8日 ▶閣議、種小麦不足のため小麦輸入関税の免除を決定(10月1日まで)。

10日 ▶偽米ドル札が大量に回っていると、中央銀行が注意喚起。

11日 ▶ロシア家畜医療局、モンゴルの口蹄疫感染地域からの家畜輸入を禁止。

12日 ▶国会、不公正競争法案、会社法改正案、国家および地方資産法改正案等を採択。

▶経営不振にあった農牧畜銀行が経営回復し、中央銀行総裁令で銀行間貸付資格を付与。

▶5月12日現在、全国で雪害による死亡家畜数は242万900頭に達した。

16日 ▶アメリカとアジア太平洋地域安全保障問題を協議(バンコク)。

18日 ▶国会、雪害被災者救済目的に「所得税法の一部条項の一時停止」法案を採択。

24日 ▶国立デパート株の30%をテンゲルハンガイ社が購入。

25日 ▶モンゴル・香港間航空協定に署名。

26日 ▶トヤー外相と黄・中国大使は雪害克服支援金(100万元)供与の交換公文に署名。

29日 ▶アードン・チョローン炭坑(ドルノド県)はロシア・チタ県へ石炭輸出を開始。

30日 ▶バガバンディ大統領、ドイツ、イタリア、バチカン、ブルガリア訪問の途へ。

6月2日 ▶ドルノド県で炭疽熱が発生。

6日 ▶トゥバ共和国より武装した家畜泥棒数人が不法侵入。

7日 ▶アマルジャルガル首相、小渕前総理の葬儀に参列。

12日 ▶日本と「人材育成日本モンゴルセンター」、「地方保健サービス・診療センター」等の建設に関する政府間交換公文に署名。

13日 ▶バヤンホンゴル県で狂犬病発生。

14日 ▶閣議、APEC貿易・投資自由化におけるモンゴルの行動計画、家庭生活支援国家計

画、国家公務員倫理規定などを採択。

▶韓国政府がモンゴルの通信網整備に低利借款供与(1960万ドル)、協定書に署名。

23日 ▶アジア開発銀行(ADB)、財政分野への第2次借款として1500万ドル供与を決定。

28日 ▶ADBの借款援助によるウランバートル〜ダルハン〜アルタンボラグ間312kmの道路改修終了。

29日 ▶国連食糧農業機関(FAO)が雪害対策として家畜治療、飼料調達、牧地復興などに250万ドル供与を決定。

30日 ▶モンゴル・ベトナム間航空協定署名。

7月2日 ▶国政選挙実施。

6日 ▶閣議、最低賃金を8月1日より146.45^{トグ}と決定(10月4日に無効決定)。

▶閣議、モンゴル・ロシア間貿易・経済協力2000年計画議定書案(債務返済問題含む)を承認。

7日 ▶国会、恩赦法案を採択。

14日 ▶国政選挙の公式結果を発表。人民革命党72議席、民族民主党1議席、国民勇気党1議席、民主新社会党1議席、無所属1議席。

15日 ▶スラコム・アメリカ国防省副長官、来訪。

19日 ▶国会開催、議長にL・エネビシ、副議長にJ・ビャンバドルジを選出。

▶上半期に全国で1226件の草原・森林火災発生、被害額8億5090万^{トグ}。

21日 ▶バガバンディ大統領、最高裁判決まで(憲法判断)、首相任命案の協議拒否を通告。

26日 ▶N・エンフバヤル人民革命党党首が第21代首相に任命される。

28日 ▶第9回北東アジア環境協力会議開催。

8月3日 ▶国会、政府法改正案を採択。これにより11省となり、一部省名も変更された。

▶バガバンディ大統領、政府法改正案の一部条項(法務・内務省が国境警備問題を所管す

ること)に対し拒否権発動。

▶ボヤントオハー空港で麻薬3キロ押収。

▶朴舜用・韓国検事総長、来訪。

8日▶バガバンディ大統領、政府に対し、各分野で今後実施すべき政策の書簡を送付。

9日▶国会、新閣僚全員を承認。

10日▶バトウル前国会議員を暴行容疑で逮捕、ゾリグ事件の別件逮捕の批判噴出。

13日▶雪害被害に対する産経新聞社からの義捐金24万5119ドルを農牧業局に手交。

14日▶政府、各省副大臣を任命。

▶D・C・ブレア・アメリカ・アジア太平洋軍総司令官、来訪。

▶葉選平・中国政協全国副主席、来訪。

15日▶エンフバヤル首相、日本の借款援助の年度協議に関する政府委員会設置を花田大使に提案。

16日▶森山真弓衆議院議員、来訪。

23日▶エンフバヤル首相、2000～2004年社会規律強化計画作成作業部会設置を指示。

▶各地でタルバガンによるペスト発生。

25日▶ニヤムドルジ法務・内務相、猥褻行為、殺人などを宣揚する一部マスコミの取締り強化を表明。

27日▶エネビシ国会議長、訪米。

31日▶国会、地方選挙法改正案(小選挙区比例代表制から単純小選挙区制へ)および殺傷目的の爆弾使用対策国際会議加盟案を採択、大統領の拒否決定(国境警備隊を法務・内務省所管にすることに對する)を却下。

9月2日▶エンフバヤル首相、国会で施政方針演説。

▶国会、地方選挙日程(10月1日)などを採択、定数は首都議会40、県・区議会35、郡議会15～25。

3日▶バガバンディ大統領がフィリピン訪問、エストラダ大統領がモンゴルのAPEC加

盟に支持表明。

5日▶民族民主党と社会民主党、地方選挙に連合して臨むことに合意。

7日▶バガバンディ大統領、国連ミレニアムサミット出席のため訪米。

8日▶麻薬撲滅にアメリカ政府が機材援助。

9日▶政府活動計画発表。

11日▶ロシア安全保障協議会イワノフ議長が来訪、プーチン大統領の10月26日來訪日程を伝達(後日、11月に延期)。

14日▶国民勇気党、共和党、民主党など6党は地方選挙協力に合意。

▶軍部隊(兵士・将校計36人)がカザフスタンでの国連平和維持軍演習参加。

29日▶外務省報道官、秋篠宮殿下が2001年に来訪と発表。

30日▶モスクワ副市長、ウランバートルの「モスクワデー」参加のため来訪。

10月1日▶地方議会選挙実施。人民革命党が全国695議席中、555議席を獲得(一部選挙区では低投票率等で再選挙)。

▶一部高齢福祉年金・補助金を50%増額。

4日▶政府、最低賃金の時給額を10月1日より106.51₮に、2001年10月1日より146.45₮に決定、また「大学・単科大学・専門学校の一部学費の政府負担規則」を決定。

▶世界銀行・IMF・財務省共催で「貧困撲滅戦略」セミナー開催。

5日▶国会、外交公務員法案を採択。

10日▶民族民主党と社民党、新党結成合意。

▶サマーン・ラオス国会議長、来訪。

11日▶政府、最低賃金を月額2万4000₮から1万8000₮に引き下げ。

13日▶グルラグチャー国防相、国会で兵器刷新、将校再教育、軍人住居改善が緊要と報告。

17日▶ロシアのクヴァシニン国防次官、デミン法務次官ら来訪。

18日 ▶政府、優先事業12項目(金融システム健全化、国内産業復興、インフラ振興、失業削減等)を決定。

19日 ▶中国政府がトゥムル・オボエー亜鉛鉱床開発に1億元の追加借款供与を決定。

20日 ▶エルデネット社の社長にナランフー産業通商副大臣を任命。

23日 ▶民主社会党が人民革命党に合流。

25日 ▶政府、国防省の改組を決定。

29日 ▶尉健行・中国共産党政治局常務委員ら来訪。

11月2日 ▶カナダに大使館開設を決定。

3日 ▶国会、社会福祉法改正案を採択。

6日 ▶エンフバヤル首相、雪害対策の特別自体対策常設委員会議招集を要請。

8日 ▶政府、ADBの農牧業発展計画受け入れを決定。

9日 ▶日本の無償援助「第4次村落発電施設改修計画」「首都道路整備計画」等の交換交文に署名。

10日 ▶国会、国会金融政策指針を採択。

12日 ▶第8回モンゴル・ロシア政府間通商・経済・科学技術委員会議開催、ロシア側からゴルディエフ副首相ら50人が参加(ウランバートル)。

13日 ▶プーチン・ロシア大統領が来訪(～14日)。14日に国会で演説。

20日 ▶ニャムダワー保健相が訪日。

26日 ▶エレル中学校広場でツェデンバル元第一書記胸像除幕式。

27日 ▶ロシア政府、2001年1～9月間の対モンゴル関税を一部減額および免除。

28日 ▶エンフバヤル首相が記者会見し、2001年の党大会で党名変更を示唆。

29日 ▶憲法裁判所、国会が1999年12月に採択した憲法改正条項を無効と判決。これに対し国会議員が再度憲法改正案(案文は同じ)を

起草し国会上程、閣議も改正案支持を決議。

30日 ▶ILO児童労働撲滅計画の調査で不登校児童6000人、うち80%が地方と判明。

12月5日 ▶国家非常事態対策委員会が各県の積雪状況を発表。

6日 ▶民族民主党、社会民主党など5党で「民主党」を結成、党首にドルリグジャブ元国防相、副党首にメンドサイハン前自然環境相、ナランツァツラルト元首相、幹事長にエンフボルド元国有財産委委員長を選出(党員数16万3000人で人民革命党を上回る)。

▶閣議、家畜冬営措置で決議。

7日 ▶国会が付加価値税法、所得税法(家畜課税)、外国人法的権限法、人権国家委員会法等の改正案採択。

8日 ▶国会、政治的肅清被害者名誉回復・補償金給付法の有効期間の2年延長を採択。

▶バガバンディ大統領、トップ県視察。

14日 ▶国会、憲法改正案を採択・成立。

19日 ▶第5回モンゴル・EU協力合同委員会開催、EU側は600万ユーロ相当のプロジェクト実施を表明。

▶エンフバヤル首相、ウブルハンガイ視察。

▶インフラ省とロシアのガスプロム社間で天然ガス供給等の協力議定書締結。

20日 ▶大統領、憲法改正に拒否権を発動。

▶バガバンディ大統領、フブスグル県視察。

22日 ▶国会が大統領の憲法改正に対する決定を受け入れ却下。

▶国会、80億^{ドル}までの国債発行承認。

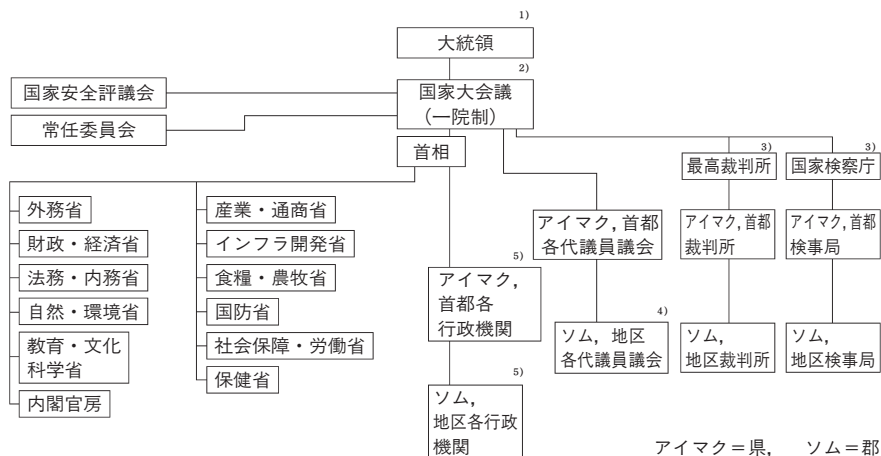
24日 ▶国民勇気党に地域開発党とモンゴルのための党が合流。

25日 ▶政府、額面総額60億^{ドル}分の割引国債を発行。

26日 ▶オチルバト前大統領、民主党に入党。

27日 ▶閣議、「2010年までの科学技術計画」、「ミレニアム道路建設計画」など決議。

① 国家機構図(2000年12月末現在)



(注) 1) 国家元首, 政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出, 任期4年。大統領資格は45歳以上, 選挙前5年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。2) 国家最高機関, 定員76人, 任期4年, 議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年2回, 1回75日以上。3) 最高裁長官, 検事総長は国家大会議決を経て大統領が任命。4) 任期4年。5) アイマク(県), 首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム(郡), 区等の首長は上部アイマク, 首都知事が任命, 任期4年。

② 政府・議会要人名簿

	保健相	P.Nyamdavaa
	官房長官	O.Enkhtuvshin
大統領	Na.Bagabandi	
〔閣僚〕		〔国家大会議〕
首相	Na.Enkhbayar	議長 L.Enebish
外務相	L.Erdenechuluun	副議長 J.Byambadorj
財政・経済相	Ch.Ulaan	
法務・内務相	Ts.Nyamdorj	常任委員会委員長名簿
自然・環境相	U.Barsbold	国家組織委員会 D.Demberel
教育・文化科学相	A.Tsanjid	経済委員会 T.Ochirkhuu
国防相	J.Gurragchaa	安全保障・外交政策委員会 D.Lundeejantsan
産業・通商相	Ch.Ganzorig	法務委員会 Ts.Sharavdorj
社会保障・労働相	Sh.Batbayar	社会政策委員会 T.Gandi
食糧・農牧相	D.Nasanjargal	予算委員会 N.Bayartsaikhan

自然環境・地方振興委員会 Sh.Gungaadorj

③ 2000年経済成果(抄訳)

(経済・社会状況紹介, 国家統計局)

1. 国家財政

2000年度の歳入および援助は3502億^{ドル}、歳出は4129億^{ドル}で、財政収支は627億^{ドル}であった。これは前年度比で355億^{ドル}の減少であった。經常収入は3397億^{ドル}、經常支出は3051億^{ドル}で經常収支は346億^{ドル}の黒字となった。

1999年度比でみると、税収入は51.2%増加し、うち所得税89.8%、物品税、サービス税25.2%、貿易税3.5倍、その他25.9%、それぞれ増加した。

歳出の73.9%は經常支出、8.8%は資本支出、17.3%は純貸付であった。地方財政はヘンティ県が歳入計画を1.3%下回った。

2. 金融, 株式

モンゴル銀行によれば、2000年11月末現在のマネーサプライ(M₂)は2455億^{ドル}で、前年同期比で18.6%増、前月比で4.7%減であった。

11月の個人および法人の定期預金残高は前月比で1%増(60万^{ドル})、外貨預金高は1.1%(70万^{ドル})増であった。

11月末で法人、個人の負債残高は前月比8.9%増加し635億^{ドル}となったが、内訳は国有企業が15.2%減、個人が18.8%増であった。銀行の不良債権は162億^{ドル}に達したが、これは全債権の25.6%を占める。

証券市場では141億^{ドル}の売買が行われたが、前年と比較すると株数は1.7倍、取り引き額は4.3倍増加した。

3. 物 価

12月の消費者物価は前月比で2.1%、年初比で8.1%、月平均で0.7%それぞれ上昇した。年初より衣類、靴、布地などの価格が0.3%下

がり、薬品、医療費などは安定し、他の価格は2.7~3.2%上昇した。前年末と比較すると、飲料水が67.8%、暖房料金が2.5倍、石炭、薪が3.7~58.8%上昇したことなどから、住居費、燃料、電気料金が32%上昇した。

トップ、ウブス、バヤンウルギー各県の消費者物価は0.1~5.7%下がり、他県は0.1~4.7%上昇した。

4. 外国貿易

2000年度における貿易総額(暫定値)は10億650万^{ドル}で、うち輸出が4億3230万^{ドル}、輸入が5億7420万^{ドル}であった。貿易収支は1億4190万^{ドル}の赤字であったが、これは前年比1260万^{ドル}の減少であった。

2000年度に68カ国と貿易を行なったが、貿易総額の61.9%が外貨決済、1.8%が物品バーター決済、36.3%が他の方法であった。

〔輸 出〕

先進7カ国への輸出は前年比38.6%増、隣国(中国、ロシア)15.8%増、EU諸国は5.7%減であった。

織物・織物原料が前年比で5440万^{ドル}、鉱産物が2460万^{ドル}、皮革・毛皮類が990万^{ドル}の輸出増であったが、これらは輸出に占める比重が高く、輸出増加に影響した。

主要輸出品のうち、粗銅が3140万^{ドル}、牛皮が590万^{ドル}、カシミヤ(肩毛)が740万^{ドル}、カシミヤ(梳毛)が590万^{ドル}、羊毛が170万^{ドル}、それぞれ増加した。しかし蛍石が400万^{ドル}、粗モリブデン320万^{ドル}の減少であった。

粗銅の輸出量は前年比5.1%減少したが、輸出額は26.4%上昇した。これは1^{ドル}当たりの銅価格が平均242.0^{ドル}から322.1^{ドル}、つまり33.1%上昇したことによる。

〔輸 入〕

先進7カ国からの輸入は前年比26.7%減少したが、EU諸国は15.5%、隣国の輸入は

36.8%増加した。

主要輸入品を前年比でみると、ガソリンが1740万ドル、ディーゼル燃料740万ドル、自動車1180万ドル、小麦粉990万ドル、ビール390万ドル、コメ180万ドル、それぞれ増加した。電力輸入量は18.6%(4140万ドル)減少した。

5. 工業

2000年度の工業総生産は2兆4370億ドル(1995年価格)となり、前年比57億ドル、すなわち2.4%増であった。

前年比でインフラ部門をみると、電力、熱力、水供給が3%、鉱業生産が6.1%、それぞれ増加した。主要169工業製品のうち、92品目が増加し、57品目が減少、20品目が生産を停止した。

6. 農牧業

2000年末の家畜調査によると(暫定値)、家畜総数は3010万頭、このうちラクダ32万2300頭、馬260万頭、牛310万頭、羊1380万頭、山羊1020万頭であった。

家畜総数は前年比10.3%、すなわち350万頭減少した。このうち羊9.1%(140万頭)、山羊7.3%(80万3000頭)、牛19.3%(73万7000頭)、馬16.2%(51万4000頭)、ラクダ9.4%(3万000頭)減少した。オルホン、ヘンティ、ドルノド、ダルハンヌール、セレンゲ、スフバートル各県の家畜数は増加した。

全国で350万頭の成長家畜が不測事態で死亡したが、これは前年比270万頭増である。

2000年度に全国で14万2100トンの穀物、5万8900トンの馬鈴薯、4万4000トンの食用野菜を収穫したが、これは前年比で穀物2万7400トン、馬鈴薯4900トンの減少で、食用野菜5000トンの増加であった。

また65万3200トンの干し草、1万1100トンの手作り飼料を準備したが、これは前年比で干し草8.7%(6万2100トン)、手作り飼料14.7%(1900

トン)の減少であった。

7. 運輸、通信

2000年度に1064万3400トンの貨物、延べ9300万人の旅客を輸送したが、前年比で貨物11.6%(110万9400トン)、旅客6.2%(540万人)それぞれ増加した。

鉄道貨物輸送は11.7%(95万9200トン)、国内旅客輸送は4.1%増、国際旅客輸送は1.3%(1700人)の増であった。

通信利用収入は316億ドル、うち国民からの収入は77億ドルに達した。電話台数は8100台増加し、11万2200台に達した。

8. 建設

2000年度に国内建設諸機関は送電線、道路、橋梁、病院、学校、住宅、工場等々の基本ファンド741億ドルの建設プロジェクトを完成させたが、これは前年比4倍であった。

計671億ドルの建設組み立て、修理業務を遂行したが、このうちの73.3%を国内建設機関、26.7%を外国建設機関が施行した。

9. 失業者

2000年末現在、全国の失業登録機関に登録している失業者数は3万8600人で、前年比3%(1200人)減少した。失業者の53.8%(2万7000人)が女性である。

12月末までに1万4000人が就職したが、うち16.3%が国有企業および公機関で、83.7%が私企業、協同組合等に就職した。

10. 犯罪

2000年度に登録された犯罪数は2万3500件で、前年比0.5%増であった。

故意殺人(12.9%)、過失殺人(7.1%)、強盗(15.2%)、交通違反(6.9%)、経済犯罪(32.6%)等が増加し、暴行(-4%)、公務違反(-9.3%)、窃盗(-7.8%)等が減少した。

18歳以上の1000人当たり犯罪数は首都、12県で減少し、9県で増加した。

主要統計

モンゴル 2000年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000*	2000/1999(%)
人口 (1,000人)	2,353.3	2,387.1	2,422.8	2,456.6	2483.2	101.1
消費者物価上昇率(%)	53.2	17.5	6.0	10.0	8.1	-
失業者数 (年末, 1,000人)	55.4	63.7	49.8	39.8	36.6	97.0
為替レート (1ドル=トグリグ, 年末)	693.4	813.16	902.0	1,070.8	1097.00	102.4

(注) *暫定値。

(出所) 『2000年モンゴル経済・社会統計』モンゴル国家統計局 2000年1月, および『モンゴル統計局資料』各年版より作成。

2 主要経済指標

	1996	1997	1998	1999	2000*	2000/1999(%)
GDP成長率(%)	2.6	4.0	3.5	3.5	1.1	-
工業総生産 (10億トグリグ, 95年価格)	205.2	226.9	234.3	237.9	243.7	102.4
工業総生産成長率(%)	-2.5	4.4	3.3	1.1	2.4	-
投資 (1億トグリグ, 名目)	148.1	193.3	198.5	197.1	243.2	123.4
国家歳入 (10億トグリグ)	159.2	220.7	227.3	266.5	350.2	131.4
国家歳出 (同上)	174.2	284.1	324.8	364.7	412.9	113.2
財政収支 (同上)	-15.0	63.4	97.5	-98.2	-337.3	114.7
貿易総額 (100万ドル)	875.2	919.8	848.4	871.1	1,006.5	115.5
輸出 (同上)	424.3	451.5	345.2	358.3	432.3	120.7
輸入 (同上)	450.9	468.3	503.3	512.8	574.2	112.0
貿易収支 (同上)	-26.6	-17.2	-158.1	-154.5	-141.9	108.9
総家畜数 (100万頭)	29.3	31.3	32.9	33.6	30.1	89.6
子家畜育成数 (1,000頭)	9,044.4	9,537.3	9,115.5	10,220.9	8,278.5	81.2
出生数に対する育成率(%)	92.7	94.6	90.4	90.5	82.6	91.3

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1ha収穫 (100kg)	総計 (1,000t)	1ha収穫 (100kg)		
1997	244.0	7.6	54.6	81.3	34.0	333.9
1998	194.9	6.3	64.8	79.8	44.3	325.4
1999	169.5	6.1	63.8	73.6	39.0	296.3
2000*	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
総 数	28,571	29,277	31,264	32,870	33,569	30,097
ラクダ	368	358	355	356	355	322
馬	2,648	2,768	2,891	3,057	3,164	2,650
牛	3,316	3,479	3,612	3,723	3,826	3,089
羊	13,718	13,542	14,149	14,682	15,191	13,807
山 羊	8,520	9,131	10,247	11,052	11,033	10,230

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	1996	1997	1998	1999	2000*
銅 精 鉱 (1,000 t)	473.6	479.7	485.7	492.7	467.7
モリブデン精鉱 (t)	5.1	4.1	4.1	4.2	2.9
蛍石精鉱 (1,000 t)	158.9	178.8	121.8	164.1	123.5
羊 皮 (1,000枚)	1,970.0	2,203.6	2,304.5	1,984.1	2,507.5
カシミア梳毛 (t)	720.9	590.4	849.8	1,168.3	739.2

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	1996	1997	1998	1999	2000*
アルコール飲料 (1,000 ℓ)	3,149.9	10,664.2	17,326.2	9,970.4	17,241.9
米 (1,000 t)	7.9	7.7	7.2	7.8	13.2
小 麦 粉 (1,000 t)	97.8	69.1	45.3	38.2	93.7
乗 用 車 (台)	2,996	1,737	5,690	4,862	10,684
燃 料 用 油 (1,000 t)	33.6	34.5	31.8	22.7	9.9
デ ィ ー ゼ ル 油 (1,000 t)	120.4	128.2	130.1	159.4	139.8
ガ ソ リ ン (1,000 t)	187.9	178.7	212.2	193.2	214.4

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2000年)*

(%)

	中国	アメリカ	ロシア	日本	イタリア	イギリス	韓国	ドイツ
輸 出	59.7	19.8	8.9	1.9	3.1	2.6	0.6	0.4
輸 入	20.7	4.2	32.4	11.9	0.5	1.0	9.5	4.9

(注) *暫定値。
(出所) 『2000年モンゴル統計-12月』モンゴル国家統計局より作成。

8 主要工業生産状況

	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000*	2000/1999(%)
電力	100kWh	2,052.8	2,046.7	2,078.1	2,105.4	2,239.1	2312.3	103.3
石油	1,000 バレル	—	—	44.8	—	71.9	65.5	91.1
石炭	1,000 t	4,871.2	5,110.6	4,951.2	4,698.0	4,952.8	5019.3	101.3
蛍石	1,000 t	526.9	565.1	567.1	612.0	597.1	733.5	122.8
粗銅	1,000 t	346.3	351.5	454.2	358.4	361.9	357.8	98.9
粗モリブデン	t	3,906.0	4,684.0	4,129.2	4,240.0	4,157.0	2843.0	68.4
金	kg	4,504.0	6,976.4	8,451.0	9,531.4	10,246.2	11,808.1	115.2
板材	1,000m	61.2	70.2	36.5	35.5	15.7	14.9	94.9
セメント	1,000 t	108.8	106.0	111.6	109.0	103.5	91.7	88.6
石灰	1,000 t	51.4	54.7	57.6	55.8	49.6	37.0	74.6
赤煉瓦	100万個	17.7	20.3	14.5	17.9	17.0	17.3	101.5
建設用扉・窓	1,000㎡	7.4	3.4	5.2	2.9	1.8	1.8	100.0
絨毯	1,000m	595.7	667.0	643.6	587.7	628.6	704.8	112.1
フェルト	1,000m	76.5	96.2	75.0	102.6	102.0	113.9	111.7
陶磁器	1,000個	688.5	150.6	49.3	24.2	…	…	…
皮靴	1,000足	245.5	86.6	41.7	33.1	6.6	5.6	85.6
梳毛カシミア	t	420.8	517.0	330.8	502.1	612.5	450.9	73.6
小麦粉	t	196.0	92.3	68.0	68.9	67.3	40.2	59.7
家畜肉	1,000 t	11.3	8.5	7.5	6.7	4.3	4.5	104.0
豚肉	t	35.7	19.5	26.4	53.2	0.9	…	…
食用油	t	220.8	175.0	181.9	164.7	34.9	46.9	134.4
ハム類	t	639.2	674.0	793.2	662.5	439.1	754.7	171.9
肉缶詰	t	431.7	339.2	650.8	322.0	71.9	…	…
パン	1,000 t	36.8	30.0	19.7	19.4	14.7	20.2	137.3
菓子	t	5,772.4	5,621.3	6.7	5.7	5.0	5.5	110.3
ビール	1,000 ℓ	1,303.4	1,692.3	4,525.9	3,646.2	1,852.7	3247.2	175.3
乳製品	1,000 ℓ	5.2	1.7	1.6	2.6	1.6	1.5	97.3
ウォッカ, 果実酒	1,000 ℓ	3,663.2	3,583.6	4,399.4	4,989.2	5,510.9	6595.7	119.7
飼料	1,000 t	59.2	19,086.1	14,921.1	15.0	13.9	93.1	78.5

(注) *暫定値。…はデータなし。

(出所) 表1に同じ。